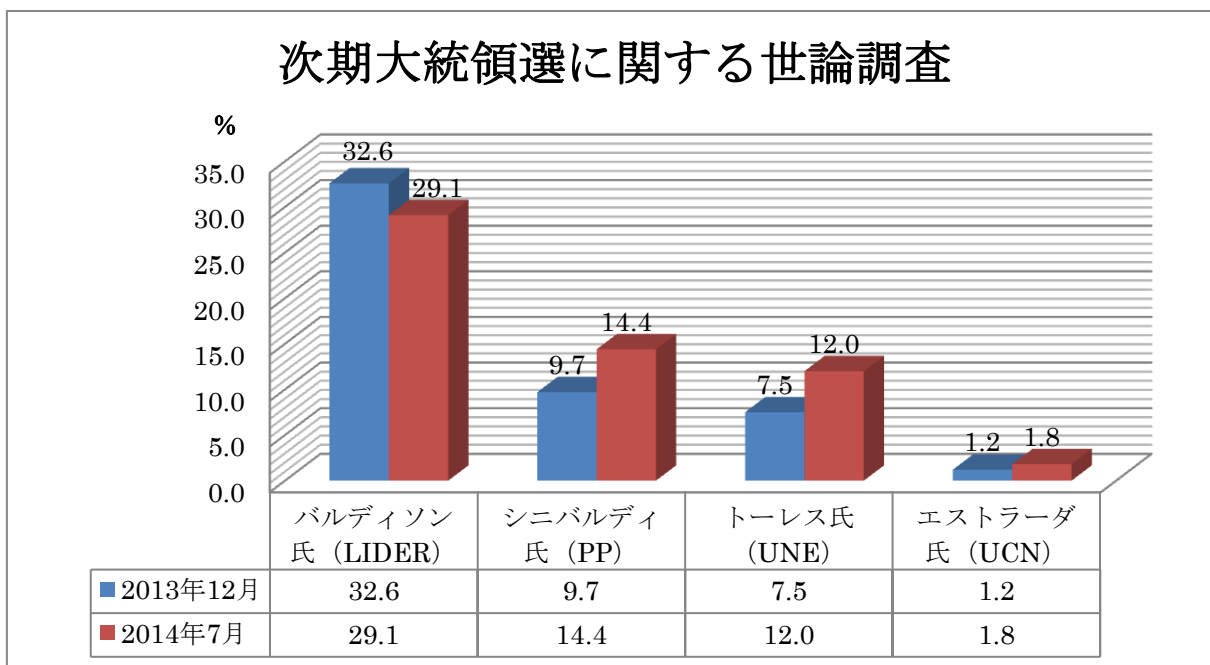


1. 内政

(1) 次期大統領選世論調査

当地主要誌コントラ・ポデール誌が7月に実施した次期大統領選に関する世論調査によれば、バルディソン野党 LIDER 大統領候補が 29.1%の支持率を獲得し、依然として他候補を大きく引き離していることが明らかとなった。しかし、同誌が昨年12月に実施した世論調査と比較して、バルディソン候補が支持率を下げている一方、シニバルディ氏 (与党 PP) 及びトーレス氏 (野党 UNE) は支持率を上げた。



(コントラ・ポデール誌 8月1日号の記事を基に当館作成)

(2) 中長期開発計画「カトゥン 2032」の発表

12日、グアテマラの中長期開発計画を定めた「国家開発計画カトゥン：私たちのグアテマラ 2032」が、ペレス・モリーナ大統領が議長を務める都市郊外開発国家協議会 (Conadur) において承認された。同計画は、貧困・差別・不平等の根絶を目的として、生活条件の向上といった持続可能な人間開発のモデルを提示している。

(3) 2015年度予算案

財務省によれば、2015年度予算案は 725 億～730 億ケツアル (約 94～95 億米ドル) となる見通しであり、9月2日までに国会に提出する。予算案では、過年度と同様に、教育省、保健省及び通信インフラ住宅省に多く配分される他、債務償還及び債務利払いのための予

算が組まれている。同案は今年度国会が閉会する 11 月 30 日までに可決しない場合、廃案となり、2015 年度予算は、前年度予算が適用される。

(4) 国防省参謀本部長の墜落事故

20 日、オルティス国防省参謀本部長がヘリコプターの墜落事故により死亡した。ケリー米南方軍司令官は、墜落事故の原因究明のために支援する旨発表した。

(5) 与党 PP の選挙前キャンペーン

最高選挙裁判所 (TSE) は、与党 PP のシニバルディ通信インフラ住宅大臣による竣工式への度重なる出席は、「選挙及び政党に関する法」が禁じている選挙公示前キャンペーンにあたるとの見解を示した。これに対し、ペレス・モリーナ大統領は、与党 PP は大統領候補を正式に指名していないため、選挙公示前キャンペーンにはあたらず、また、竣工式にはシニバルディ大臣以外の閣僚も出席しており、特定の人物への支持を拡大させることを目的としていないと反論した。

(6) 野党 LIDER による政策案

最大野党 LIDER は、次期政権獲得時の政策の目玉として、「Bono 15」(グアテマラでは、ボーナスを「Bono 14」と呼ぶが、同案はボーナスの支給回数の増加を意図している)を提案している。与党 PP のシニバルディ通信インフラ住宅大臣は、「現制度のボーナス (Bono 14) ですら全ての国民に支給されていない現状で、どのようにしてボーナス増加を実現するのか」と同案を批判した。

(7) パス・イ・パス元検事総長の大学教授就任

本年 5 月に辞職したパス・イ・パス検事総長は、米ジョージタウン大学教授に就任した。同氏は、検事総長時代の無処罰問題対策強化等の取り組みにより、ヒラリー・クリントン元米国务長官をはじめとする米国人からの評価が高い。

(8) ポルティージェヨ元大統領の支持率の高さ

コントラ・ポデール誌が実施した世論調査において、「もし、大統領が再選可能であれば、誰に投票するか」との問いに対し、51%が資金洗浄の罪で米国に収監中のポルティージェヨ元大統領に投票する旨回答した。ポルティージェヨ元大統領は、アルス一元大統領 (9%)、コロソ元大統領 (8%)、ペレス・モリーナ現大統領 (4%)、ベルシェ元大統領 (3%) らを大きく引き離し、最大の支持を獲得した。同誌によれば、来年 2 月に出所予定のポルティージェヨ元大統領が、その人気の高さから、何らかの形で選挙に関わる可能性がある旨指摘した。

2. 外交

(1) 子供の不法移民問題

6 日、バイデン米副大統領は、中米諸国から米国へ同伴者を伴わずに不法移民する子供の問題について、「エルサルバドル、ホンジュラス及びグアテマラ政府は、米国に対して、新たな『プラン・コロンビア』(コロンビアの貧困・麻薬問題を解決するため、米国等の支援により実施された社会経済開発計画)の策定を要請しているが、中米北部 3 か国は、同プ

ランを策定するための準備が整っていない」と指摘した。一方、グアテマラ政府は、子供による移民の危険性を周知するキャンペーンの実施や国境警備強化によって、グアテマラの子供の不法移民は一日あたり 300 名から 150 名に減少した旨発表した。

(2) ペレス・モリーナ大統領のコロンビア訪問

7日、ペレス・モリーナ大統領は、サントス・コロンビア大統領の二期目の大統領就任式に出席するため、コロンビアを訪問した。8日、ペレス・モリーナ大統領は、サントス・コロンビア大統領との会談において、過去にグアテマラ政府がゲリラと和平交渉した経験を（左翼ゲリラとの和平交渉中の）コロンビアと共有したい旨発言した。

(3) 外務省人事

14日、グアテマラ外務省は、ローゼンタール国連大使が年内に辞任する旨発表した。また、駐コロンビア大使に就任したエスピノーサ外務次官の後任には、シカラ駐ノルウェー大使が就任予定。また、カレラ外務大臣は、自身が外務大臣の職を辞するとの噂を否定した上で、（留任は）ペレス・モリーナ大統領の意向である旨述べた。

(4) エスキプラス地域フォーラムの開催

19日、グアテマラ市において、第5回エスキプラス地域フォーラムが開催され、ペレス・モリーナ大統領、コレア・エクアドル大統領の他、中南米各国の元大統領が出席した。同フォーラムでは、子供の不法移民や治安、環境、食糧問題、新しい経済モデル等に関する議論が行われた。同日、ペレス・モリーナ大統領とコレア・エクアドル大統領による首脳会談が開催され、エクアドルによるグアテマラの治安強化支援、組織犯罪・麻薬対策に関する情報交換等について話し合われた。

(5) ペレス・モリーナ大統領のパナマ訪問

27日、ペレス・モリーナ大統領は、パナマを訪れ、バレーラ・パナマ大統領と会談した。会談において、両国大統領は、中米地域における組織犯罪対策として、空港における顔認証・指紋認証システムの導入及び情報共有を実施する旨合意した。また、ペレス・モリーナ大統領は、通商・観光分野におけるパナマとの協力について協議した他、次期米州機構（OAS）事務総長選挙におけるステイン元グアテマラ副大統領へのパナマの支持を獲得した。

3. 経済

(1) 干ばつによる被害

今年の雨季は全国的に日照りが続いている。特に被害が大きいのは、チキムラ県、キチエ県、エル・プログレソ県、ウエウエテナンゴ県及びバハ・ベラパス県であり、トウモロコシ及びインゲン豆（frijol）に甚大な影響を与えている。26日、ペレス・モリーナ大統領は各国大使及び国際機関代表を大統領官邸に招き、干ばつ被害の状況を説明した上で、国際支援を要請した。

(2) インフレ率の上昇

国立統計院の発表によれば、7月のインフレ率は3.41%となり、前月比で0.28ポイント上昇した。インフレ率上昇の主な要因は、トマト、トウモロコシ、タマネギ及び牛肉価格の上昇である。

(3) 自動車燃料に関するパイロット事業

エネルギー鉱山省及び米州機構（OAS）は、化石燃料の使用及び大気汚染ガスの排出を減少させるため、ガソリンにエタノール（5～10%）を混ぜた自動車燃料に関するパイロット事業を開始する旨発表した。同事業は計20台（政府8台、民間12台）の自動車を使用して行われ、半年間の実証実験の後、経済及び環境への影響を検証する。

(4) 海外送金の増加

グアテマラ中央銀行によれば、本年1月から7月までの当国への米国内出稼ぎグアテマラ人等からの海外送金額は3,214百万米ドルとなり、前年同期比で9.9%増加した。7月の送金額は510百万米ドルとなり、前年同月比で14.3%増加した。本年の海外送金額は前年比で7%増の見通し。

(5) 政府債務の増加

本年7月末時点の政府債務残高は1,109億ケツアル（約142億米ドル）に上り、過去5年間で約1.5倍に膨らんでいる。また、2014年の債務残高対税収比は215%となる見通し。一方、債務残高対GDP比は過去5年間で24.2～24.8%で安定的に推移している。

(6) インド企業のグアテマラ訪問

14日、インドの製薬会社計23社がグアテマラを訪れ、現地企業85社と会合を実施した。インド企業は、グアテマラにおけるジェネリック医薬品（後発医薬品）や漢方薬の販売拡大を図っており、2012年に当国を訪れた前回に引き続き、インド企業の製薬技術の高さをPRした。

(7) 中米企業経営研究所設立50周年

7日、中米企業経営研究所（INCAE）は、設立50周年を迎えた。INCAEの歴史は、1963年にケネディー米大統領がコスタリカを訪れ、中米各国首脳と会談した時まで遡る。各国首脳はビジネス・スクールの必要性について合意し、1964年、ハーバード・ビジネス・スクール及び米国際開発庁（USAID）の支援により、INCAEが設立された。今日までに1394名のグアテマラ人がINCAEで学び、各業界で活躍している。

◇主要経済指標◇

	2014年			2013年	2012年
	8月	7月	6月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	3.41%	3.13%	4.39%	3.45%
貿易収支(百万ドル)	未発表	未発表	△542,8	△7,487,2	△7,015.7
輸出(百万ドル)	未発表	未発表	898.6	10,028.2	9,978.7
輸入(百万ドル)	未発表	未発表	1,441,4	17,515,4	16,994.4
外貨準備高（百万ドル）	未発表	7,132,7	7,096.4	7,272.6	6,693,8
外国からの送金（百万ドル）	未発表	509.7	481.9	5,105.2	4,782.7
為替レート（対ドル月平均）	7.80	7.77	7.81	7.86	7.83

（出所：中銀、国立統計局）

注）2012年及び2013年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

（1）殺人発生率の低下

内務省によれば、グアテマラにおける2014年1月～6月の殺人発生件数は2,782件であり、前年同期の3,142件と比較して12%低下した。ロペス・ボニージャ内務大臣は、殺人発生率低下は国家文民警察（PNC）の機能強化及び組織犯罪対策の成果である旨説明した。

（2）飽和状態の刑務所

グアテマラの刑務所の収容率は280%であり、ハイチ（416%）、ベニン（364%）、コモロ連合（344%）、エルサルバドル（320%）、フィリピン（300%）等と共に、世界で刑務所収容率の高い国のひとつであることが明らかとなった。囚人が増加する中、グアテマラは新たに刑務所を建設する計画はなく、既存の刑務所も老朽化が問題となっている。

（3）アンティグアの観光対策

28日、ドゥチェス観光庁（Inguat）長官は、アンティグアが世界文化遺産登録抹消の危機に晒されていることは重大な問題であるが、それ以上にアンティグアが観光地としての信用を失うことが最も懸念であるとの見解を示した。そのため、同長官は今後、治安強化、法令整備、遺跡保存、経済開発及び持続可能な開発を軸に対策を講じる旨発表した。

（4）バジェ・ベルデ学校の日本国大使館訪問

5日、第二次世界大戦における広島・長崎の原爆投下を授業で学んだバジェ・ベルデ学校の生徒が日本国大使館を訪れ、平和に祈りを捧げるため、折鶴を贈呈した。贈呈された折鶴には、被害者の魂を鎮めるための祈りと原爆による被害を二度と起こさないとの願いが込められていることに川原大使より感謝。贈呈式の模様は地元紙に報じられた。

（了）